

令和6年度市町村普通会計決算カード

												市町村番号		8								
市町村名					三 次 市			市町村類型		Ⅱ－1		6 年 度 交 付 税		I－2			種地					
					(5年度)							種 地 区 分										
人 口				面 積		人口密度		人口集中地区		産業構造(分類不能を除く)												
国 調	2年		50,681 ^人		(6.10.1)		(2年国調)		人口(2年国調)		区 分		第1次		第2次		第3次					
	27年		53,615 ^人		778.18 ^{km}		65 ^人		8,793 ^人		就 業 人 口	2年		2,628 ^人		5,195 ^人		15,816 ^人				
	22年		56,605 ^人		住本		7.1.1		47,904 ^人			国調			11.1 %		22.0 %		66.9 %			
	2年/27年		94.5 [%]		民台		6.1.1		48,768 ^人				27年			3,085 ^人		5,727 ^人		16,409 ^人		
	2年/22年		89.5 [%]		基帳		5.1.1		49,557 ^人					国調			12.2 %		22.7 %		65.1 %	
指 定 団 体 等 の 状 況										事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)												
不 交 付		農工導入		工 特		備北地区消防組合		広島県後期高齢者医療広域連合		広島県水道広域連合企業団												
低 開 発		過 疎		公 防																		
辺地数(29)		山 村																				
財政再建		離 島																				
一 般 職 員 等	区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増 減													
			職員数		給料月額		一人当たり支給月額		職員数		給料月額		一人当たり支給月額		職員数		給料月額		一人当たり支給月額			
			A		B		C(B/A)		D		E		F(E/D)		A-D		B-E		C-F			
	一 般 職 員		459 ^人		158,796 ^{千円}		345,961 ^円		462 ^人		156,768 ^{千円}		339,325 ^円		△3 ^人		2,028 ^{千円}		6,636 ^円			
	うち技能労務職		9		3,301		366,800		11		3,896		354,182		△2		△595		12,618			
	教育公務員																					
	臨 時 職 員																					
合 計		459		158,796		345,961		462		156,768		339,325		△3		2,028		6,636				
職 員 数 及 び 年 齢	区分		6年度 A		5年度 B		増減A-B		区 分		6年度 A			5年度 B			増減 A-B					
	職員数		459		462		△3				平均年齢		60歳以上		64歳以上		平均年齢		60歳以上		64歳以上	
											64歳未満				64歳未満				64歳未満			
	本 庁		254		255		△1		本 庁		42.3 ^歳		9 ^人		42.4 ^歳		9 ^人		△0.1 ^歳		0 ^人	
	支所・出張所		115		115				支所・出張所		47.9		10		45.4		11		2.5		△1	
	施 設		90		92		△2		施 設		40.3		4		40.9		4		△0.6		0	
	合 計		43.5						合 計		42.9				0.6							

市町村名		三次市		類型		Ⅱ－1							
区 分		令和6年度		令和5年度		増減率		区 分		令和6年度		令和5年度	
1 歳 入 総 額 A		41,197,309 ^{千円}		42,672,991 ^{千円}		△3.5 [%]		基 準 財 政 需 要 額		20,660,445 ^{千円}		20,401,036 ^{千円}	
2 歳 出 総 額 B		40,060,196		41,530,112		△3.5		基 準 財 政 収 入 額		7,066,321		7,066,677	
3 歳入歳出差引額(A-B) C		1,137,113		1,142,879		△0.5		標 準 財 政 規 模		22,504,584		22,291,084	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		336,463		263,852		27.5		財 政 力 指 数		0.341		0.335	
5 実 質 収 支 (C-D) E		800,650		879,027		△8.9		実 質 収 支 比 率		3.6 [%]		3.9 [%]	
6 単 年 度 収 支 F		△78,377		△189,830		58.7		経常収支比率L/K		(98.4) [%] 98.1		(98.5) [%] 98.0	
7 積 立 金 G		90,523		150,454		△ 39.8		公 債 費 負 担 比 率		19.3 [%]		20.7 [%]	
8 繰上償還金 H		495,167		999,734		△50.5		積 立 金 現 在 高		(3,774,115) 17,380,564		(3,612,032) 17,373,554	
9 積立金取崩し額 I		0		0		0.0		地 方 債 現 在 高		(13,563) 43,768,559		(16,945) 44,438,546	
10 実質単年度収支 J		507,313		960,358		△47.2		債 務 負 担 行 為 額		12,004,378		13,311,917	
(F+G+H-I)								(翌年度以降支出予定額)		7,106,210		7,856,071	
注 1) 経常収支比率欄の()書は、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記入のこと。 2) 積立金現在高欄の()書は、財政調整基金及び減債基金の残高を記入のこと。 3) 地方債現在高欄の()書は、利率5%を超える地方債現在高を記入のこと。 ※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は黒字の場合「-」の表記となる。 参考数値として黒字の比率を()書としている。黒字の場合△表記となる。								実質赤字比率 ※		- (△3.55) [%]		- (△3.94) [%]	
								連結実質赤字比率 ※		- (△14.55) [%]		- (△18.53) [%]	
								実質公債費比率		7.2 [%]		7.3 [%]	
								将来負担比率		35.5 [%]		31.8 [%]	
会 計 別 の 状 況 (千円)													
普通 会 計 分	会 計 名		令 和 6 年 度 A				令 和 5 年 度 B				増 減 A－B		
			歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額	歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額	
	一般会計		41,590,391	40,453,278	800,650		43,212,494	42,069,615	879,027		△ 78,377		
	土地取得特別会計		17,328	17,328	0	9,553	38,481	38,481	0	4,865	0	4,688	
公 営 事 業 会 計 分	事 業 名		令 和 6 年 度 A				令 和 5 年 度 B				増減 A－B		
			法適用	収 支 額	普通会計か らの繰入額	収 支 額	普通会計か らの繰入額	収 支 額	普通会計か らの繰入額				
										有 無	千円	千円	千円
	国民健康保険特別会計			○	21,240	420,096	△ 15,282	406,660	36,522	13,436			
	診療所特別会計			○	190	15,301	1,474	16,011	△ 1,284	△ 710			
	介護保険特別会計			○	75,832	1,016,144	127,506	1,017,599	△ 51,674	△ 1,455			
	後期高齢者医療特別会計			○	19,040	253,360	14,854	234,649	4,186	18,711			
	病院事業会計		○		△ 723,261	632,700	14,523	787,400	△ 737,784	△ 154,700			
	水道事業会計		○				0	0					
下水道事業会計		○		418	1,000,898	414	984,277	4	16,621				

歳 入 (千円, %)												
区 分		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度				増減率 (A-B) / B × 100	備 考	
		決算額 A	構成比	経常一般 財源(K)	(K)の 構成比	決算額 B	構成比	経常一般 財源(K)	(K)の 構成比			
地 方 税		6,975,800	16.9	6,686,072	29.3	7,079,837	16.6	6,791,872	30.4	△1.5		
地 方 譲 与 税		523,635	1.3	523,635	2.3	502,334	1.2	502,334	2.2	4.2		
利子割交付金		3,421	0.0	3,421	0.0	2,654	0.0	2,654	0.0	28.9		
配当割交付金		50,267	0.1	50,267	0.2	34,220	0.1	34,220	0.2	46.9		
株式等譲与所得割交付金		65,022	0.2	65,022	0.3	37,654	0.1	37,654	0.2	72.7		
分離課税所得割交付金												
地方消費税交付金		1,337,290	3.2	1,337,290	5.9	1,270,969	3.0	1,270,969	5.7	5.2		
ゴルフ場利用税交付金		28	0.0	28	0.0	2,878	0.0	2,878	0.0	△99.0		
特別地方消費税交付金												
自動車・軽油交付金			0.0		0.0	5,970	0.0	5,970	0.0	皆減		
自動車税環境性能割交付金		80,113	0.2	80,113	0.4	69,162	0.1	69,162	0.3	15.8		
法人事業税交付金		154,889	0.4	154,889	0.7	127,520	0.3	127,520	0.6	21.5		
地方特例交付金		256,284	0.6	256,284	1.1	50,134	0.1	50,134	0.2	411.2		
地 方 交 付 税		15,977,217	38.8	13,620,512	59.6	15,524,833	36.4	13,334,359	59.7	2.9		
普 通		13,620,512	33.1	13,620,512	59.6	13,334,359	31.3	13,334,359	59.7	2.1		
特 別		2,356,705	5.7			2,190,474	5.1			7.6	R6震災復興特別分0円 R5震災復興特別分0円	
小 計		25,423,966	61.7	22,777,533	99.8	24,708,165	57.9	22,229,726	99.5	2.9		
交通安全対策特別交付金		6,982	0.0	6,982	0.0	7,236	0.0	7,236	0.0	△3.5		
分担金・負担金		236,770	0.6			199,787	0.5			18.5		
使 用 料		290,859	0.7			300,710	0.7			△3.3		
手 数 料		66,428	0.2			70,513	0.2			△5.8		
国庫支出金		4,328,650	10.5			5,069,872	11.9			△14.6		
国有提供交付金												
都道府県支出金		2,860,415	6.9			3,232,652	7.6			△11.5		
財 産 収 入		263,651	0.6			181,086	0.4			45.6		
寄 附 金		153,030	0.4			124,989	0.3			22.4		
繰 入 金		773,069	1.9			352,291	0.8			119.4		
繰 越 金		1,142,879	2.8			1,590,319	3.7			△28.1		
諸 収 入		982,191	2.4	1,056	0.0	996,931	2.3	6	0.0	△1.5		
地 方 債		4,668,419	11.3	(54,319)	(0.2)	5,838,440	13.7	(110,740)	(0.5)	△20.0		
合 計		41,197,309	100.0	(22,785,571) 22,839,890	100.0	42,672,991	100.0	(22,236,968) 22,347,708	100.0	△3.5		
市 町 村 税												
区 分		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		適 用 税 率 の 状 況				
		決算額 A	構成比	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	決算額 B	構成比	増減率 (A-B) / B × 100	個人	均等割 所得割	3,000 円 標準税率に 対する比率 1.0	
市町村	個人分	2,061,531	29.5	2,017,275		2,225,931	31.4	△ 7.4				市 町 村 民 税
民 税	法人分	475,660	6.8	335,731		372,892	5.3	27.6				
固定資産税		3,534,225	50.7	3,588,419		3,572,027	50.5	△ 1.1				
軽自動車税		237,610	3.4	244,400		234,239	3.3	1.4				
市町村たばこ税		374,542	5.4	370,660		383,742	5.4	△ 2.4				
鉱 産 税												
特別土地保有税												
法定外普通税												
旧法による税												
目 的 税		292,232	4.2			291,006	4.1	0.4				
入 湯 税		2,504	0.0			3,042	0.0	△ 17.7	市 町 村 民 税 徴 収 率	法人税割	12.1/100	
事業所税												
都市計画税		289,728	4.2			287,964	4.1	0.6	固定資産税		1.4 /100	
水利地益税									区分	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
共同施設税									市町村 民 定 資 産 税	%	%	%
合 計		6,975,800	100.0	6,556,485		7,079,837	100.0	△ 1.5	99.5	16.2	97.8	
参 考	国民健康保険税	905,213				852,485		6.2	99.6	10.2	97.8	
	国民健康保険料								合 計	99.5	12.5	97.9
									国保税	96.4	14.7	88.9

市町村名	三次市		類型	Ⅱ－１							
性 質 別 歳 出											
区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度					増減率 (A-B)/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	決算額 B	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%
人 件 費	5,600,946	14.0	5,046,953	4,850,995	(21.3) 21.2	5,267,954	12.7	4,798,343	4,545,216	(20.4) 20.3	6.3
うち職員給	3,437,870	8.6	3,079,512	3,035,256	(13.3) 13.3	3,249,260	7.8	2,922,609	2,908,425	(13.1) 13.0	5.8
扶 助 費	5,633,518	14.1	2,685,296	2,013,039	(8.9) 8.8	5,417,498	13.0	2,566,342	1,880,563	(8.5) 8.4	4.0
公 債 費	5,453,244	13.6	5,379,237	4,884,070	(21.4) 21.4	5,877,869	14.1	5,785,453	4,805,425	(21.6) 21.5	△7.2
内元利償還金	5,452,788	13.6	5,378,781	4,883,614	(21.4) 21.4	5,877,213	14.1	5,784,797	4,804,769	(21.6) 21.5	△7.2
訳一時借入金利子	456	0.0	456	456	(0.0) 0.0	656	0.0	656	656	(0.0) 0.0	△30.5
小 計	16,687,708	41.7	13,111,486	11,748,104	(51.6) 51.4	16,563,321	39.8	13,150,138	11,231,204	(50.5) 50.2	0.8
物 件 費	5,371,189	13.4	4,392,821	4,039,937	(17.7) 17.7	5,135,510	12.4	4,208,462	3,888,328	(17.5) 17.4	4.6
維持補修費	899,268	2.2	840,411	752,402	(3.3) 3.3	864,079	2.1	759,476	755,291	(3.4) 3.4	4.1
補 助 費 等	7,063,831	17.6	5,344,111	3,804,915	(16.7) 16.7	7,088,284	17.1	5,455,300	4,003,649	(18.0) 17.9	△0.3
繰 出 金	2,572,196	6.4	2,152,763	2,065,851	(9.1) 9.0	2,514,581	6.1	2,117,036	2,023,223	(9.1) 9.1	2.3
投資及び出資金・貸付金	601,345	1.5	20	0	(0.0) 0.0	550,770	1.3	70	0	(0.0) 0.0	9.2
積 立 金	780,079	2.0	324,646	計	(98.4) 98.1	903,657	2.2	458,514	計	(98.5) 98.0	△13.7
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L		
投資的経費	6,084,580	15.2	592,490	22,411,209	千円	7,909,910	19.0	610,825	21,901,695	千円	△23.1
うち人件費	100,484	0.3	19,189	「一般財源等」歳入総額		88,410	0.2	10,448	「一般財源等」歳入総額		13.7
普通建設事業	5,839,547	14.6	550,525	27,895,861 千円		7,092,030	17.0	551,276	27,902,700 千円		△17.7
うち補助	1,619,962	4.0	140,963	内臨時的な一般財源等		2,198,508	5.3	124,094	内臨時的な一般財源等		△26.3
うち単独	4,133,527	10.3	407,571	5,110,290 千円		4,774,890	11.4	415,022	5,665,732 千円		△13.4
災害復旧事業費	245,033	0.6	41,965			817,880	2.0	59,549			△70.0
失業対策事業費				臨時財政対策債 54,319千円					臨時財政対策債 110,740千円		
合 計	40,060,196	100.0	26,758,748	減収補てん債(特例分) 0千円		41,530,112	100.0	26,759,821	減収補てん債(特例分) 0千円		△3.5
目 的 別 歳 出								備 考			
区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増減率 (A-B)/B×100				
	決算額 A	構成比	一般財源等	決算額 B	構成比	一般財源等					
	千円	%	千円	千円	%	千円	%				
議 会 費	261,036	0.7	260,505	275,818	0.7	275,236	△5.4				
総 務 費	5,172,582	12.9	3,915,409	5,116,897	12.3	4,145,567	1.1				
民 生 費	11,803,670	29.5	7,087,190	11,411,842	27.5	6,787,186	3.4				
衛 生 費	3,098,875	7.7	2,489,046	3,085,257	7.4	2,285,620	0.4				
労 働 費	207,276	0.5	27,279	203,868	0.5	13,568	1.7				
農林水産業費	2,363,719	5.9	901,575	2,251,876	5.4	967,106	5.0				
商 工 費	866,451	2.2	309,680	1,086,007	2.6	656,465	△20.2				
土 木 費	4,807,942	12.0	2,347,960	4,582,176	11.0	2,310,956	4.9				
消 防 費	2,185,395	5.4	1,582,179	1,560,131	3.8	1,240,871	40.1				
教 育 費	3,594,973	9.0	2,416,723	5,260,491	12.7	2,232,244	△31.7				
災 害 復 旧 費	245,033	0.6	41,965	817,880	2.0	59,549	△70.0				
公 債 費	5,453,244	13.6	5,379,237	5,877,869	14.1	5,785,453	△7.2				
諸 支 出 金											
前年度繰上充用金											
合 計	40,060,196	100.0	26,758,748	41,530,112	100.0	26,759,821	△3.5				

注 1) 経常収支比率欄の()書は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入のこと。

※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

※ 経常収支比率の値は四捨五入の関係で計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。